

足立区財政は^{いつか}黒字



監査報告もきっぱり指摘

2000年度決算の黒字額

会計名	黒字額
一般会計	13億円
国民健康保険特別会計	52億円
老人保健医療特別会計	6億円
介護保険特別会計	8億円
用地特別会計	0円
合計	79億円

〔足立区各会計決算説明概要〕より作成

足立区の二〇〇〇年度一般会計決算は、十三億円の黒字です。(図表参照)

もともと区の財政は、吉田区政時代をぶくめ赤字になったことは一度もありません。二〇〇〇年度決算で鈴木区長の言う「赤字」も「数字の操作」による、つくられた赤字であることが監査委員報告書でも指摘されました。

日本共産党は、満額徴収される介護保険料の負担軽減のために、実現可能な補正予算修正案、条例改正案を提出しました。

二〇〇〇年度決算も十三億円の黒字

鈴木区長は、はじめて編成した二〇〇〇年度予算で、区の財政は大変厳しい状況にある、「二年連続の赤字決算という未曾有の危機にある」と赤字を強調し、区民施策を次々と切り捨てました。九月議会の決算審議で日本共産党は、区財政は一貫して黒字であることをひきつづき明らかにしました。また今議会では、補正予算修正案と条例案を提出して区民のくらしを支える余地は十分あると財源の裏づけを示し奮闘しました。

「区民の願いに応えられる」と対案しめし奮闘 日本共産党

お金の使い方を工夫すれば、実施可能であったにもかかわらず、自民・公明・民主・ネットはまたも審議もせず、介護保険の減額・免除については否決、他の条例案についても継続にしています。

鈴木区政が「こたえ」赤字を強調するのは、「お金がないから仕方がない」と区民にあきらめさせ、新たな要望を抑えるためではないでしょうか。

吉田前区政のように、お金の使い方を切り替えば、区民生活を前進させながら財政再建も出来るのです。

「赤字」を強調するのは、区民の要望を抑えるため

監査委員審査報告書(抜粋)

「(国保は)決算では五二億円の黒字会計...」の五二億円を一般会計にとめておけば、財政調整基金(貯金)二十億円の取り崩しの防止や、減収補填(借金)十五億九千九百万円の発行を防止できたはずである。」

この報告書は、区の財政を赤字(実質年度収支)に見せるために財政当局が数字を操作したことを指摘したものです。

与党議員からも...

三月議会で鈴木区長は、それこそ「破産もありうる」のべ、平成十二年度の予算でも区民サービスを減らしました。ところが、予算が通って舌の根も乾かない六月議会で、「視界が開けてきた」とあいさつしたのです。

あまりの急な変わりように、決算審議のなかで与党議員も、三月から六月のあいだに何が変わったのか...数字をいじっているのではないか...本来だと一般会計に入れるのに...なぜ(国保会計を)五十二億円もあまらせただのか」と発言しました。



2002年度予算編成に関する要望書(369項目)を鈴木区長に提出する日本共産党足立区議団(10月29日)



発行所
日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1
足立区役所内
発行責任者 大島芳江
編集責任者 伊藤和彦

2001年第3回定例区議会報告

住民の願い実現の先頭に 草の根から平和とくらしまもる

12人の日本共産党区議団

ゆきづまった自民党政治のもとで、倒産、失業、医療改悪など区民のくらしがいつそう深刻になり、将来不安をひろげています。そうした中で、日本共産党の12名の区議団は区民のさまざまな願いをしっかりと受けとめ、草の根から区民とともに平和とくらしをまもるためにがんばっています。



区民とともに医療改悪反対の署名活動する区議団(11月1日、西新井駅東口)



学校統廃合・学校選択の自由化を考える集い(9月13日、庁舎ホール)

「小さな学校つぶさないで」の願い
いつそう広がる

足立区の小・中学校を二十八校もつぶしてしまつ鈴木区政の学校統廃合計画。今会議では千住地域の統廃合条例が提出されました。

これに反対する区民は区内全域に広がり、九月十三日に開かれた「つどい」には自治会長やPTA役員も参加。「小さい学校だけでも足立区」。勉強はわかるまで教えてくれる。学芸会や運動会では出番が多く、全員が主役。こんな

一人ひとりを大切にしてくれる学校をなくさないで、「一方的な進め方だ。もっと議論が必要」「学校は地域のもの」などの声がつぎつぎ上がり、区議会には延期と見直しを求める一万七百七十一名分の署名が提出されました。

子どもよりも予算削減を優先

日本共産党は審議の中で、これらの声とともに、「学校統廃合は教育予算削減のため。小さな学校の意義を認めた旧文部

省の通達にも反する。住

民の声を排除した一方的

なおしつけは反民主的な

やり方」であることを指

摘し、「学校つぶし」をや

めるよう主張しました。

結果は、自民、公明、

民主、ネットの賛成多数

で強行されましたが、議

会の中でつぶせても区民

の願いはつぶせない」と

区民の運動がいつそう広

がりをもせています。

憲法9条をもつ国として

テロも、戦争も反対。自衛隊派兵でなく国連中心の平和的解決を



テロ根絶、報復戦争反対、リストラやめよ、雇用まもれと国民大集会に参加する区議団(10月23日、明治公園)

足立区議会でも決議

同時多発テロの発生をうけ足立区議会では、9月議会冒頭(9/18)の本会議で、対話による解決や冷静な対応を強く求める内容の決議を全会一致で可決しました。

狂牛病問題で緊急対応を要求

「こんなにお客が減り売上が落ちたのは初めて。夜もねむれない」「何とかしてほしい」という食肉店主の声にさっそくこたえて、日本共産党は特別委員会、区内食肉関連業者の実態調査と緊急融資の実施、区の窓口の一本化など即応体制の確立をもとめました。

このなかで区は、区内875軒の実態を調査中であること、融資は都の制度と併せて、区の「小規模特別資金」も活用できることを明らかにするとともに即応体制の確立も検討すると答弁しました。

やる気になればできるのに なんと冷たい区政ではないでしょうか

2年たった 鈴木区政

鈴木区政は区民施策をつぎつぎ切り捨てて一方で、2000年度決算で75億円も将来の財政負担(借金)をふくらませました。

吉田前区政は「子育てをするなら足立区だね」老人介護は足立区にみならえ」といわれるほどに区民サービスを充実させながら、同時に借金と返済を逆転させ財政の立て直しにも足をふみだしました。

足立区は、年間予算2000億円余で、黒字でもあり、ほんの一部を活かせば、区民施策の充実は十分可能です。

業者支援



介護

三億円で保険料の減額・免除ができる 日本共産党

六五歳以上の介護保険料が二倍になり悲鳴があがっています。
日本共産党は、十月からの満額徴収を前に、所得の低い高齢者の保険料負担の軽減をはかるため、補正予算修正案を提出しました。

やるもやらぬも区長の姿勢ひとつ

足立区は「最後の一区になってもやらない」などと答弁しましたが、

やるもやらぬも区長の姿勢ひとつです。

いま姑をみています。介護保険料が倍になり、週一回のお風呂を二週に一回にへらしました。
せめて週一回は入れてあげたいけれど仕方がありません。

紙オムツも八月から有料となりました、私も通院しています。食べないわけにもいけません、払わないわけにもいけません。生きていくのが本当に大変です。
西新井の女性

声

区は高齢者の切実な願いに応えるべきではないでしょうか。
東京都は、来年一月から低所得者を対象に、利用料の二分の一を軽減し、制度を実施する区市町村に補助することを決めました。これは日本共産党都議団が議会ごとに要求してきた成果です。
この都の制度は、区が実施しなければ生かされません。
また、この制度は、利用者の負担軽減分を事業者と公費で折半するものであり、日本共産党は、区が事業者の負担軽減策も講じて積極的に実施するよう求めました。

中小業者は待っています — 直貸し融資と仕事確保

鈴木区長は公約で「様々な融資と2・2・2プランで景気回復」と区民に約束しました。
しかし公約の「直貸し」融資は断念。それに代わる損失補償融資も行おうとしません。

二千戸の住宅建設で「四百億円の仕事がうまれ」、波及効果は約二千億円」と銘づいた2・2・2住宅プランは、用地購入で三六億円の区費を投入しながら、大谷田と西綾瀬の二カ所六八戸の建設以後の見通しはありません。また西綾瀬の集合住宅は大手不動産開発業者が受注し、区内業者に回ってきた仕事はわずかで、「二千億円の経済効果」は絵にかいた餅となっています。

業者支援は緊急課題。実効ある施策がもたれられています。

生業資金の拡充を条例提案 住宅改良助成の拡充も

日本共産党は、九月議会で生業資金貸し付けの対象を課税世帯にも広げる条例案を提出しました。

また、まちばの業者の仕事確保にすぐつながる住宅改良助成は縮小・凍結ではなく増額し、区内業者施工の場合には助成要件を緩和するなどして支援するよう求めました。

区は助成拡大による経済効果を認めるとともに、介護保険内の住宅改修は、十月から「福祉住環境コーディネート二級」資格者でも行えるよう改善を約束しました。

声



私は、地域学習センターの俳句絵講座についています。施設使用料が有料になって毎月の出費が増えました。サークル活動も「何もそこまで払ってまで参加しなくても」と会員が減っています。

区が赤字だから仕方ないとがまんしていたけど黒字だったんですね。本当にひどい。六十歳 女性

切実な願いを取り上げ がんばりました 日本共産党

障害者施策の充実
○障害者の緊急時二四時間の一時保護を要求。「平成一五年から区の事業で対応する」と答弁。
○大谷田就労センターへの通所バスの運行を要求。区は「予算要求をしている」と答弁。
○聴覚障害者への介護保険のPRを要求。「解説ビデオをつくります」と答弁。
○精神障害者への偏見をなくし、正しい知識・理解を広げる啓発を要求。「そのためのパンフの作成」を検討と答弁。

遅れているマンション 対策を要求

次のような答弁がありました。
○マンション管理適正化法・指針は、自治体の責任として区民に周知をはかります。
○区は、マンション管理士なみの専門知識の構築、相談体制の充実を検討します。
○マンション台帳は、実態調査をもとに作成の方向で検討します。
○区の住宅マスタープランの改定時に、区内住宅状況の分野に分譲マンションを入れます。

ばくも学童に 入れるかな

待機児解消を要求
○来年、千住地域に二ヶ所綾瀬、島根・平野地域、梅田と合わせて五ヶ所学童保育が増設されることになりました。
家電リサイクル法
不法投棄対策を
かさねて要求
○不法投棄防止の反射板を、「必要なところはすべてつけます」と答弁。

こんなに削って どうして 子育て支援?

鈴木区長は公約で「安心して子育てができる支援」と言いながら区立幼稚園の二園廃園、保育料の三六%の値上げ、子ども科学館ドームシアターの廃止など子育てに関する施策を矢つぎ早に打ち切りました。さらに学童保育料は来年四月から一・五倍の値上げを押しつけました。

お金はあるのに「こんなに削ってどうして子育て支援なのか」の日本共産党の追及に鈴木区長は、施策の後退を否定できず「区民のみなさんに痛みを与えることなしで済めば、それにこしたことがない」と答弁せざるをえませんでした。

一億円余で 未就学児全員の 医療費を無料にできる

日本共産党は、「一億一千万円あれば、どの子にも就学前までの医療費を無料にできる」と乳幼児医療費助成の条例改正案を提出しました。

また、子育て支援センターの充実を要求し、土曜・日曜日の開館など検討を約束させました。